

# 産業集積の形成要因としての信頼

——組織論的アプローチを中心に——

川崎 千晶

## 目 次

1. はじめに
2. 産業集積の形成
  - 2.1. 産業集積の捉え方
  - 2.2. 産業集積の形成要因
3. 産業集積の形成における信頼
  - 3.1. 信頼の多様な捉え方と Groundedness アプローチ
  - 3.2. 産業集積における信頼形成のメカニズム
4. 組織論的アプローチにおける信頼
  - 4.1. 信頼の逆機能
  - 4.2. 産業集積におけるコミュニティ形成と集団規範
5. おわりに

## 1. はじめに

1990年代以降、高度な技術革新などにより、ヒト、モノ、カネ、情報の移動に国境という障壁が意味を持たなくなったことで、経済の「国際化」というそれまでの用語に代わって、「グローバル化」という用語が使われるようになった。そして、このグローバル化を背景に、従来の産業集積論の中心となってきた経済地理学的アプローチによる産業集積の形成要因のみでは、地域の生産特化パターンが十分に説明できなくなっている。

また、日本ではバブル崩壊と同時期にグローバル化の波が押し寄せ、中国製品の大量流入、大企業や中堅企業による海外への製造拠点の移転などにより、既存の中小企業集積地域は極めて厳しい状態に置かれることになった。このような状況を背景に、中小企業集積地域の活力維持に注目が集まり、2001年から経済産業省が「地域再生産業集積計画（産業クラスター計画）」を開始するなど、新たな産業クラスターの形成を促進する政策を実施しており、産業集積への関心が高まっているといえる<sup>(1)</sup>。

そこで、本稿では、Bourdieu (1986) が人間の持つ資本というものを経済資本、文化資本、社会関係資本の3つに分類したことを踏まえ、産業集積との関係で、社会関係資本の主たる構成要素である信頼を取り上げる。すなわち、信頼が産業集積の重要な形成要因であり、信頼が強くなるほど分業関係がスムーズになるという仮説を構築したうえで、産業集積における信頼形成のメカニズムを検討し、さらに、そのメカニズムが機能しない場合のいわゆる逆機能と、産業集積におけるコミュニティの形成に関して、組織論のアプローチからみてみることにする。

## 2. 産業集積の形成

まず、本章では、産業集積とは何かという点、および、産業集積の形成要因は何かという点についての従来の議論を概観しておくことにする。

### 2.1. 産業集積の捉え方

産業集積は、一般に、「特定の地理的な範囲内に規模の小さな企業が集中し、それらの企業は同一の産業部門に所属することによって、何らかの関係を相互に形成している状態」(稲垣 (2003) p. 2) などと定義される。つまり、産業集積とは、多数の企業が地理的に集中し、互いに影響を与えながら行動する多くの意思決定者が存在するシステムである。

産業集積に関する最初の理論的著作は、Marshall (1920) であり、特に産業地区 (industrial districts) と呼ばれる産業の集積に関する記述がみられる<sup>(2)</sup>。産業地区という用語には、大量の原料を使用せず、急速には修得できない熟練を必要とする産業が集積している場所という意味を与えられている。Marshall は、その典型例として刃物生産で有名なシェフィールドとゾーリングンを挙げ、これらの地域には独特の産業的雰囲気があり、このような雰囲気は容易に得られるものではないし、移転もできないと述べている。

その後、Piore & Sabel (1984) が論じた「柔軟な専門化」により、産業集積への関心は一気に高まることになった。これは、アメリカのような、大企業を中心とした少品種大量生産システムに代わり、イタリアのような、多品種少量生産を柔軟にこなす中小企業による、クラフト的な生産が新たな産業システムになるという議論である。このことは、協力と競争のバランスを取るような地域の制度を持ち、嗜好に応じて製品の質を変えて新たな市場を開拓することで、グローバル化と情報化時代の経済をリードしていく可能性があるということを意味している。さらに、Piore & Sabel によれば、生産の柔軟性を可能とし、永続的に革新を促進してきた方法として、①地域生産共同体 (municipalism)、②福祉資本主義 (welfare capitalism) あるいは家父長主義 (paternalism)、③親族関係の企業家的利用に基づく家族主

義 (familialism) の3つのシステムが挙げられ、産業によっては、新たな技術を取り入れ、新たな市場に参入する場合に、この3つの中の1つのシステムから他のシステムへ移行していくものもあるとされた。

また、近年盛んに論じられている産業クラスターは、Porter (1998) が提唱した概念であり、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関（大学、規格団体、業界団体など）が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」（竹内訳（1999）p. 67）と定義される。これは、産業集積の一種であるといえるが、競争優位の形成と発展に関する地理的近接性の役割を集約したものであり、また、グローバル経済やネットワークによる広域的な連携を意識し、イノベーションの創出という概念を含んでいる点で、従来の産業集積とは区別される。

## 2.2. 産業集積の形成要因

産業集積はなぜ生じるのかについて、Marshall (1920) は、外部経済の問題を指摘し、産地が形成される要因として自然条件や宮廷の庇護を挙げている<sup>(3)</sup>。また、Weber (1922) は、費用最小化原則により工業の立地が定まるとし、集積をもたらす要因を集積因子と名づけ、産業集積を低次の段階と高次の段階の2段階に分けて論じた。低次の段階の集積とは、特定の技術的設備、特定の労働組織、原材料の大量購入に伴う費用の低下を意味する規模の経済に関するもので、高次の段階の集積とは、多数の企業が近接して立地することによって発生する費用低下を意味する。しかし、Weber は、これらの集積因子とは無関係に輸送費や労働費因子による因子だけで集積が形成される可能性もあるとしている。

Marshall が挙げた自然条件のような比較優位による産業の地理的集中の説明は、Starrett (1978) の空間不可能性定理 (the spatial impossibility theorem) にもみられる<sup>(4)</sup>。空間不可能性定理とは、何らかの自然条件による比較優位が外生的にもたらされない限り、産業の地理的集中が内生的に形成されることはないため、産業集積が形成されるのは、外生的に与えられる比較優位が存在する場合のみだということである。

このような観点は、現在においても重要であるが、しかし、グローバル化によって生産要素が相当程度自由に地域間を移動できるようになると、自然条件を比較優位とした従来の比較優位論では、産業集積の形成を十分に説明できなくなった。そのため、生産特化パターンは地域の風土や技術の地域間格差によって起こるのではなく、収穫逡増に基づく専門化によって発生するという解釈がなされるようになる。例えば、産業の地理的集中の理由として収穫逡増を含めたモデルを提示した Krugman (1991) は、Marshall の理論を援用し、産業の地理的集中を経済学的に説明している。すなわち、アメリカのマニファクチャリング・ベルトという広大な地域を事例として取り上げて、収穫逡増（規模の経済）、輸送費の最小化、需要の外部性（大きな局地的需要）の3つの要因が相互作用することで地理的集中が起こる

とするモデルを提示したのである。そして、これらの3つの要因は、収穫逦増が強力に作用するほど、輸送費が下がれば下がるほど、需要の大きい地域に集中するという循環モデルであり、一度成立すれば長期にわたって存続すると主張されている。

この他、Hoover (1937)、Ohlin (1933) などが産業集積の形成要因について論じているが、いずれにおいても、もっぱら経済的要因に着目した議論がなされている。これは、従来の産業集積論が経済地理学を中心とした研究であったことによるが、近年では、産業クラスター論にみられるように、産業集積におけるネットワークが発達することによってイノベーションが促進されるという議論から、ネットワーク分析や社会関係資本論を産業集積へ応用しようとする研究がなされるようになっていく。本稿では、信頼を産業集積の形成要因として論じることを目的としているが、これは、従来から議論されてきた経済学的な形成要因に代替するものではなく、むしろ補完し、促進するものであると考える。その理由としては、信頼を主要な構成要素とする社会関係資本が、ネットワークやグループ内に存在する資源へのアクセスからなる資産であるため、情報の流れを促進し、紐帯によって、取引コストを減少させることができるという役割を持っていることによる。そこで、次章では、社会関係資本の構成要素である信頼を産業集積の形成要因に組み込むことについて考察する。

### 3. 産業集積の形成における信頼

産業集積の形成要因として信頼を取り上げるべき理由としては、2つのものを挙げることができると思われる。

その第1は、これまで述べてきたように、産業集積論の形成要因を、従来とは異なる観点からも説明する必要があるが出てきたことである。そして、この点で、Bourdieu (1986) が経済資本と文化資本に社会関係資本を並置させ、第3の資本として捉えたことに注目したい。

社会関係資本とは、一般に、社会構造という側面を備え、何らかの目的を実現するために行為する個人ないし集団が、成功の可能性を増やしたい場合に用いる資本と理解されている。また、Putnam (1992) は、社会関係資本を信頼、規範、ネットワークから構成される資本とし、これらの3つの構成要素が集団レベルで社会関係資本を捉え、調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できると述べ、特にその中でも信頼の重要性を強調している。そのうえで、信頼とは、裏切りの誘因や不確実性を低減し、集合行為のジレンマの解消に寄与するものだとして指摘している。そこで、産業集積の第3の形成要因として、資本を社会関係の中から捉えた、社会関係資本の主たる構成要素である信頼について論じるというアプローチが、考えられることになるのである<sup>(5)</sup>。信頼は、社会関係資本の本質的な構成要素ではあるが、本稿では社会関係資本と信頼の概念は同義として使用しない。

理由の第2は、産業集積の大きな特徴のひとつに、産地内の企業が一連の製造工程において社会的分業生産体制を構築していることに関わる。ここでいう社会的分業生産体制とは、ひとつの製品の生産工程を細分化し、地域内に多数に存在する個々の企業が「専門化」により、担当する工程に関する技術やノウハウを蓄積・高度化することで生産工程全体の効率性に貢献する体制である。分業を行うためには、まず相手企業を見つけることが必要となる。そして、相手を探索する時間を節約し、交換の効率性を高めるためには、単に地理的近接性というコスト削減の面からみた条件の他に、より適切な相手の発見を行えるようにする仕組みが求められることになると思われる。多数の企業との分業をつないでいくということは、それだけネットワークの紐帯の数が増えることになり、リスクが高まる。そのようなリスクを減らすために、分業を行う者の間での「信頼のネットワーク」が形成されることによって、相手企業の作る物の品質、納期や支払いといった取引に対する信頼が芽生え、多段階の分業がよりスムーズになると松島（1998）は述べている。分業の柔軟性については、例えば、産業集積が数多くみられるイタリアがその典型例として挙げられるが、イタリアでは、細分化された分業が特徴であり、分業を柔軟にするためには分業単位間の調整が必要であるため、熟練や場の共有などの他に、調整の土壌としての信頼関係を構築することが必要だと考えられているのである（額田（1998））。

### 3.1. 信頼の多様な捉え方と Groundedness アプローチ

#### ・信頼の多様な捉え方

信頼研究は、1990年代に入ってから、政治・経済の流動化に伴い、既存の安定した関係が揺るぎつつある社会状況を背景に、社会科学の様々な分野で行われるようになった。そして、そこでは、信頼は、社会関係の潤滑油として極めて重要な役割を果たしていると主張されている<sup>(6)</sup>。

そこで、問題となるのは、信頼とは何かということである。この点で、Parsons（1963）は、信頼とは集団目標や社会統合を達成するための正統的権力の基盤であるとし、この言葉を親密性、適応、象徴的正当化といった意味で用いている。これに対して、Miztal（1996）は、信頼とは社会的安定性、社会的団結力、協力を促進するものだとし、Parsonsの理論は信頼を過大に評価するものであって、社会的現実を分析する効率的な道具となりえていないと批判している。

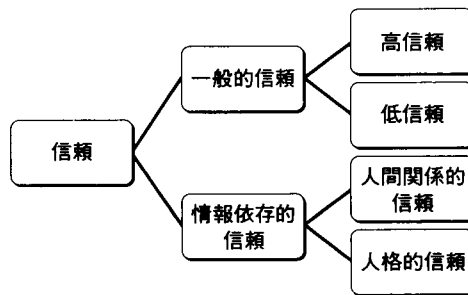
また、信頼を社会関係資本の一要素としてみた、Coleman（1988）やPutnam（1992）らは、信頼とは個人の生活を豊かにする私有財としての社会関係資本であると同時に、社会を住みやすい場所にしてくれる公共財としての社会関係資本でもあると主張している。

以上に対して、山岸（1998）は、信頼を「相手の内面にある人間性や自分に対する感情などの判断にもとづいてなされる、相手の意図についての期待」（pp. 46-47）と定義し、信頼

が最も必要とされるのは、信頼が最も生まれにくいと考えられる不特定の相手との関係においてであるとしている。また、信頼は社会的不確実性の存在を前提としている点で、社会的不確実性が存在しない状況についての認知である安心と区別されるとする。つまり、信頼とは、社会的不確実性が存在しているにもかかわらず、相手の人間性ゆえに自分を裏切らないであろうと考えることである。

山岸による信頼の概念を整理すると、まず、他者一般に対する「一般的信頼」と特定の相手に対する「情報依存的信頼」の区別がある（図1）<sup>(7)</sup>。さらに、一般的信頼の中でも他者を信頼する傾向が強い場合が高信頼、低い場合が低信頼と分けられる。そして、山岸は、情報依存的信頼にみられる特定の相手との閉ざされた集団、組織関係をより開かれた形態に変えていくには、一般的信頼の育成が不可欠であるとし、コミットメント形成と一般的信頼の発達が社会的不確実性を低減すると論じている。

図1 信頼の構成概念



#### ・ Groundedness アプローチ

信頼の捉え方として、本稿では山岸の理論に依拠して、Groundedness アプローチを援用したい。このアプローチは、信頼が究極的には自己利益に根ざしているという考え方であり、社会科学における信頼研究の方法として用いられる<sup>(8)</sup>。「なぜ人は信頼されるように行動するのか」という問題意識に基づいており、「なぜ人は他人を信頼するのか」という問題意識に基づく心理学的なアプローチとは捉え方が異なる<sup>(9)</sup>。Groundedness アプローチによれば、「人質（抵当 hostage）」の提供を自ら進んで行い、裏切ると自己の利益が損なわれるという状態を作り出すことにより、信頼を生み出すことができるが、このような行動をするのは、信頼されないよりも信頼された方が自己にとっての利益が大きい状況が存在するためである。したがって、信頼関係を結ぶのは自己利益を追求するためであり、そのために相手を助けるのだ、ということになる。

次節では、この Groundedness アプローチを用いて、産業集積の形成に信頼がどのような影響を与えているのか、仮説を導入して検討する。

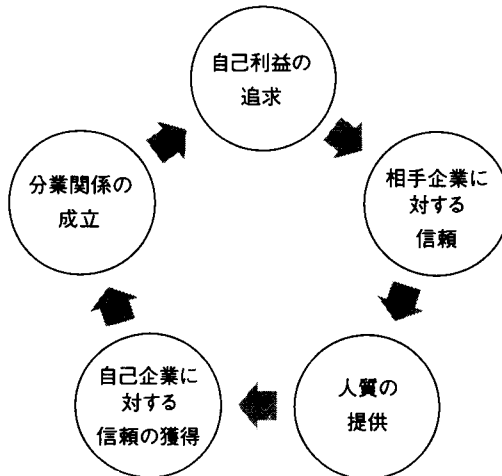
### 3.2. 産業集積における信頼形成のメカニズム

Groundedness アプローチに基づいて、次の仮説が導かれる。

仮説：信頼関係が強くなるほど、産業集積における分業がスムーズになる。

「信頼＝自己利益の追求」という Groundedness アプローチを援用すると、上記の仮説は次のようなメカニズムで機能するものと考えられる。まず、自己利益を追求するために、相手企業との信頼関係を構築しようとする。そこで、相手企業からの信頼を獲得するために、契約や保証、評判といった「人質」を提供することで、裏切れば自己利益が損なわれるという状況を作り出し、信頼される状態を生み出す。「人質」の提供によって、信頼を獲得し、分業関係を成立させることで、結果的に自己利益が充足される。このような産業集積における信頼形成のメカニズムを表したものが、次の図2である。

図2 産業集積における信頼形成のメカニズム



このメカニズムは、自己利益の追求に始まり、循環すると考えられるが、循環が進むにつれて導かれるのは、自己利益を追求すればするほど信頼が強くなるという帰結である。Luhmann (1973) によれば、「信頼は、(他人によって) 請求されうるものではない。信頼は、あくまで贈られ・受容される。従って信頼関係は、(規準的な) 要請によってではなく、あくまで前払いによって設定される。」(大庭・正村訳 (1990) pp. 79-80) としている。また、「ある振舞いをすることによって信頼されたことに報い、(裏切りによって得られたであろう) 自分の他の利害を抑制するのではなければならない。」(大庭・正村訳 (1990) p. 77) とした上で、「自分自身の信頼があってはじめて、信頼が裏切られないであろう、ということを規範として定式化する可能性が生じるのであり、それによってはじめて他者を自分のほうへ引きつけることができるのである」(大庭・正村訳 (1990) p. 80) と述べている。

このような Luhmann の主張から、信頼関係を構築するためには、自己が他者に対して信頼をしているということを示す必要があり、また、自己の他の利害を抑制するために「人質」がその役割を果たしていると解釈できる。したがって、信頼形成のメカニズムは図2の順序で進んでいくと考えられる。

もっとも、Luhmann は、信頼形成のための「リスクを賭した前払い」を「義務を超えた功績」としている。義務を超えた功績とは、相手から求められている以上の事柄を遂行するよう求められることであり、これを果たすことによって、信頼の生成の条件が信頼の維持への条件へと転換する。そうすると、自己利益の追求によって循環すると考えられていた信頼形成のメカニズムは、信頼の維持という場面では、機能しなくなるのではないかという疑問が生じる。

また、Axelrod (1984) によるコンピュータ・シミュレーションでは、応報戦略を適用した2者反復囚人のジレンマにおいて、特定の相手との長期的な関係が存在すれば、相互協力関係の形成が可能であり、同時に、一方的な「裏切り」の誘因が小さくなり、相手についての情報が蓄積するため、相手の行動に対する予測可能性が大きくなるという結果が出ている。囚人のジレンマモデルは、短期的な利己主義の利点か、長期的に協調していくために相手から協力を引き出すことのどちらを選択するかという緊張を表している。このような2者反復囚人のジレンマを産業集積における企業間関係に適用して考えるならば、長期的な関係の中で協調関係が構築された場合、他の成員に対して害を加えた（裏切った）成員に対しては何らかの制裁が加えられるため、裏切りの要因が小さくなり、社会的不確実性が低下する。それによって、主観的な対処法である信頼の必要性が減少することになる。Luhmann も、信頼を寄せる者は、信頼を裏切ることに對して制裁（サンクション）を加えることができるとし、制裁（サンクション）の可能性を考慮する場合には相手が信頼を裏切ることを思い留まると述べている。

以上のことから、信頼形成のメカニズムは、産業集積の生成段階において信頼関係を構築する場合には機能するかもしれないが、少なくとも長期的な信頼関係の維持の場合には機能しないように思われ、また、提示した仮説に関しても、循環していくに従って分業関係がスムーズになるとは、必ずしもいえないのではないかと考えられる。

#### 4. 組織論的アプローチによる信頼

本章では、前章で提示した産業集積における信頼形成のメカニズムで起こりうる信頼の逆機能と、信頼の維持へと移行していく場合の信頼関係の変化について、組織論の観点から考察する。



組織論の観点から信頼をみていく理由は、次のとおりである。産業集積が社会的分業体制を構築しているという特徴を持っていることから、個々の生産工程を請け負う企業は、ある製品を完成させるという共通の目的を持っている。そして、共通の目的達成のために協働し、相互にコミュニケーションをとることで、それぞれの企業は産業集積という「組織」の中に認知的に存在しているとみなすことができるからである。

#### 4.1. 信頼の逆機能

産業集積における信頼形成のメカニズムは、図2で示したように循環し、信頼を醸成していくものだと考えられるが、常に順調に循環するとは限らない。なぜならば、協調することが利己的な動機を満たさない場合、協調行動は不安定なものとなるため、信頼に基づいた社会的秩序は予測不可能で不確実性が高く、不安定なものとなるからである。また、信頼は強ければ強いほど良いとはいえない。そのような信頼がもたらす逆機能として、組織論の観点からは、次の2点が考えられる。

第1に、集団の凝集性である。凝集性が高い集団ほど、メンバーは集団の目標に向かって努力し、凝集性の低い集団よりも生産性が高くなる。また、集団の凝集性には、基準や規範に同調する者が多くなり、目的を達成しやすいという利点がある反面、集団からの逸脱が困難になり、メンバーの判断や行動を同じにさせようとする斉一性の圧力がかかりやすくなる。その結果、グループシンクや個人の自立性、創造性やイノベーションの制約などが起こりやすい。また、逸脱者に対する制裁や村八分のような処分が行われる可能性がある。

第2に、ネットワークの閉鎖性 (closure) である。ネットワークの閉鎖性には、ネットワーク間の結合が強くなり、信頼が増幅するなどの利点が挙げられる。Coleman (1988) や Bourdieu (1986) は、閉鎖的なネットワークが信頼、規範、権威、制裁などを維持、増幅するとし、緊密な、あるいは、閉じたネットワークの必要性を指摘している。そうすると、産業集積を構成する企業組織間における信頼関係ということを考えた場合、産業集積内で円滑な分業関係を進めていくにあたっては、閉じたネットワークの方が、情報の共有がしやすく、また、「裏切られた」場合に効果的な制裁を加えられるといった点から、開いたネットワークよりも信頼性を生み出し、信頼関係が強くなると思われる。しかしながら、他方で、Burt (1992) の指摘する「構造的空隙」や Granovetter (1973) の「弱い紐帯」の重要性も無視することはできない。構造的空隙とは、閉鎖性の高いネットワーク間に構造的に生じる「すきま」のことであり、その空隙に位置することによって、その関係になければ得られないような情報を手にし、よりよい社会資本へとアクセスしやすくなるものである。一方、弱い紐帯には、個人と他のネットワークとをつなぐブリッジとなりやすいため、自己のネットワークでは得られない情報がそこを通じて得られやすくなるという利点がある。この点は、信頼研究において唱えられている、社会的な不確実性を減少させるためにコミットメント関係を形成

することにより、他の関係でより大きな利益を得る機会をあきらめてしまうことになるため、機会コストが大きい場合にはコミットメント関係にとどまらない方が良いとする、固定した関係からの解放理論と一致するものと思われる<sup>(10)</sup>。

#### 4.2. 産業集積におけるコミュニティ形成と集団規範

産業集積は、いわば地域社会であり、その中に存在する企業は、その場限りの取引だけではなく、社会的な活動を共に行う「顔の見える」関係にある地域社会の一員でもある。Fukuyama (1995) が信頼を「コミュニティの成員たちが共有された規範に基づいて規則を守り、誠実にそして協力的に振る舞うということについて、コミュニティ内部に生じる期待」(p. 61) と定義し、自由市場経済においては、社会構成メンバー間での信頼関係が良好であるか否かがその決め手であると述べているように、産業集積内ではコミュニティが形成され、帰属意識が芽生え、協調的な行動を取るような信頼関係の構築がなされると考えられる。また、Burt (2005) は、協調関係が繰り返されることによって、関係が強化され、互いの信頼を促進するとしている。

例えば、産業集積地域の典型である「第3のイタリア」地域<sup>(11)</sup> における特徴として、集積内部のプレイヤー間の協調性の高さが挙げられる。その理由については、Beccatini (1990) がコミュニティの概念を導入し、産業集積の内部では、地域特有の産業風土や規範が形成され、内部のメンバー間における信頼関係が強くなり、情報の共有がなされると述べている。

### 5. おわりに

以上、信頼関係の構築ということは、産業集積に関する先行研究でも重視されてきたが、本稿では、信頼の維持という問題を特に区別して論じる必要があることを指摘した。産業集積の生成段階において信頼関係を構築する場合には、Groundedness アプローチを援用した信頼形成のメカニズムが機能するかもしれないが、信頼の維持という段階になると、単なる自己利益の追求といった信頼のみではなく、長期的な関係によってコミュニティが形成され、帰属意識、愛情やコミットメントを含む相互信頼へと変わってくると考えられる。Yamagishi & Yamagishi (1994) は、特定の相手と長期間付き合うことにより、コミットメント関係が形成されるため、相手の人間性に関する情報を蓄積し、相手の行動の予測がある程度可能になるとする。さらに、感情的な愛着や好意が生じ、関係そのものが重要になるため、関係を損なうような行動を取りにくくなることや、安定した長期的関係の中では、相互協力がお互いにとって最も有利な選択となると指摘している。

また、Groundedness アプローチでは、相手から信頼されるようになることで、自己が得

をする可能性は考慮されているが、自己の提供する「人質」を相手がどのように評価するかといった自己利益に対する客観的判断や、相手が「人質」を提供され、信頼関係を構築することで得をするかどうかは考慮されていない。それゆえ、自己利益のみが判断の基準とされており、極めて一方的なメカニズムとなりかねないという問題点も考えられる。

以上のことから、Groundedness アプローチに基づく産業集積における信頼形成のメカニズムには限界があり、少なくとも維持の段階については、新たな信頼のメカニズムを構築する必要があることになるのである。新たな信頼のメカニズムに関しては、Axelrod (1984) の応報戦略を適用した 2 者反復囚人のジレンマモデルを援用し、Groundedness アプローチで述べた自己利益の追求に加え、コミュニティの概念を含んだメカニズムが構築できるのではないかと考える。

また、工業化型の集積とファミリービジネス型の集積では、集積の位置づけ、信頼のメカニズムが異なると考えられるが、本稿では、そのような集積型別の信頼のメカニズムを考慮していない。例えば、イタリアに多くみられる家族経営の企業では、家族内での信頼関係が既に築かれており、集積内に位置する企業間も同族である場合がある。また、イタリアでは郷土意識が強いため、その地域ごとに既にコミュニティが形成されていることもあるので、自己利益の追求のみを要素とする Groundedness アプローチでの信頼は適用できないのではないだろうか。この点に関しては、社会関係資本における bonding 型と bridging 型の違いともいうことができる。bonding 型とは、血縁関係や民族的関係のような強い信頼関係と結びつきを持つ垂直的な社会関係であり、bridging 型とは、架け橋的な緩やかな信頼とつながりで結びついている水平的な社会関係である。この型の違いによって、コミュニティ内で築かれる信頼関係も変わってくるであろう。そのような観点も含め、国際比較を視野に入れた産業集積における信頼の維持に関する研究へと発展させていくことを、今後の課題としたい。

## 【 注 】

- (1) 例えば、内閣府政策統括官編 (2004)『地域の経済 2003 ——成長を創る産業集積の力』国立印刷局は、イノベーションを促進するタイプの産業集積として産業クラスターを定義し、産業集積が産業クラスターへと発展していくことが地域再生に有効であると述べている。
- (2) Marshall (1920) は、第 10 章『産業上の組織統論 特定地域への特定産業の集積』で産業集積について論じている。
- (3) シェフィールドの刃物業にみられるように、原材料となる砥石の近くに立地することや、気象、土壌の性質などが自然条件に含まれる。また、宮廷の庇護とは、宮廷関係者による高級財への需要により、その財の生産に必要な熟練の職人が集まることを意味する。
- (4) 空間不可能性定理については、Fujita & Thisse (2002) を参照。
- (5) Putnam (1992) は、社会資本を「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴をいう」(p. 210) と定義し、信頼は社会資本

における本質的な構成要素だとしている。

- (6) 本稿で扱う信頼は、道徳的社会秩序の存在に対する期待に基づく信頼であり、Luhmann (1979) が定義した自然的秩序の存在に対する期待に基づく信頼を含まない。
- (7) 山岸 (1998) によれば、一般的信頼は、何も情報がない場合に相手を信頼するかどうかによって、その信頼の度合いを高信頼と低信頼に分けられる。情報依存的信頼には、相手の信頼性の程度を示唆する情報を与えられた場合にその情報を適切に判断する能力を持っているかどうかによって、そのもととなる情報が、相手の一般的な人格特性としての信頼性の程度を評定する際に使う情報に基づく信頼 (人格的信頼) と、相手が自分に対して好意的な態度や感情を持っているということが分かるような情報に基づく信頼 (人間関係的信頼) がある。
- (8) Hardin (2002) による「カプセル入りの利益 (encapsulated interest)」は、Groundedness アプローチに属する考え方である。山岸 (1998) は、カプセル入りの自己利益を「針千本マシン」の例を用いて説明している。これは、ある人間の身体に「針千本マシン」が埋め込まれており、嘘をつくと必ず千本の針を飲み込むようになっていれば、そのことを知っている者は皆、その人間が絶対に嘘をつかないと確信し、埋め込まれている人間も、嘘をつかないようにする方が自己の利益にとって有利であることを意味している。
- (9) Groundedness アプローチと心理学的アプローチの間には、問題とする対象も説明のための原理も異なる。心理学的アプローチが問題としているのは「なぜ人々は他人を信頼するのか」という点であり、信頼するという意味での「信頼」を扱うのに対し、Groundedness アプローチが扱うのは「なぜ人は信頼に値する行動をとるのか」という信頼の対象である「信頼性」を問題としている。信頼性は信頼される側の特性であり、信頼は信頼する側の特性であるといえる。
- (10) 山岸 (1998) は、コミットメント関係を「やくざ型」と「恋人型」コミットメント関係の2つに分類している。本稿で扱っている信頼理論のコミットメント関係は、社会的不確実性を低減させることを目的とし、固定した関係内部で外部からの攻撃に対処するため、互いの利益を保証し合い、内集団ひいきをし合っている「やくざ型」コミットメント関係である。一方、心理学で通常使われている、互いの好意や魅力、忠誠心などによって支えられているコミットメント関係を「恋人型」コミットメント関係とする。
- (11) ミラノ、トリノ、ジェノバを結ぶイタリア北西部の工業三角地帯である「第1のイタリア」、途上国並みの経済発展水準しかない南部の「第2のイタリア」に対し、そのどちらにも属さず、第1のイタリアに匹敵する経済発展を遂げた中部および北東部を指す。

## 【参考文献】

- Axelrod, R. (1984) *The Evolution of Cooperation*, Basic Books [松田裕之訳 (1998) 『つきあい方の科学』 ミネルヴァ書房].
- Becattini, G. (1990) "The Marshallian Industrial Districts as a Socio-Economic Notion", Pyke, F., Becattini, G., Sengenurger, W., eds., *Industrial Districts and Inter-firm Co-operation in Italy*, International Institute for Labor Studies.
- Bourdieu, Pierre (1986) "The Forms of Capital", Richardson, John G., ed., *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press.
- Burt, R.S. (1992) *Structural Holes: The Social Structure of Competition*, Harvard University Press [安田雪訳 (2006) 『競争の社会構造 構造的空間の理論』 新曜社].
- Burt, R. S. (2005) *Brokerage and Closure*, Cambridge University Press.
- 中小企業総合研究機構 (1998) 『産業集積の現状と展望に関する調査研究』

- Coleman, J. (1988) "Social Capital in the Creation of Human Capital", *American Journal of Sociology*, Vol. 94, pp. 95–120. [金光淳訳「人的資本の形成における社会関係資本」野沢伸司編・監訳 (2006)『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, pp. 205–241].
- Fujita, M. & Thisse, J.-F. (2002) *Economic Agglomeration*, Cambridge University Press.
- Fukuyama, F. (1995) *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, Free Press [加藤寛監訳 (1996)『「信」無くば立たず：「歴史の終わり」後、何が繁栄の鍵を握るのか』三笠書房].
- 二神恭一・日置弘一郎 (2008)『クラスター組織の経営学』中央経済社
- Granovetter, M. (1973) "The Strength of Weak Ties", *American Journal of Sociology*, Vol. 78, pp. 1360–1380.
- Hardin, R. (2002) *Trust and Trustworthiness*, Russell Sage Foundation.
- Hoover, E. M. (1937) *Location Theory and Shoe and Leather Industry*, Harvard University Press [西岡久雄訳 (1968)『経済立地論』大明堂].
- 稲垣京輔 (2003)『イタリアの起業家ネットワーク——産業集積プロセスとしてのスピノフの連鎖』白桃書房
- 稲葉陽二 (2007)『ソーシャル・キャピタル——「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題』生産性出版
- 稲葉陽二 (2008)『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社
- 金光淳 (2003)『社会ネットワーク分析の基礎——社会的関係資本論にむけて』勁草書房
- Krugman, P. (1991) *Geography and Trade*, Leuven University Press [北村行伸・高橋亘・妹尾美起訳 (1994)『脱国境の経済学——産業立地と貿易の新理論』東洋経済新聞社].
- Krugman, P. (1995) *Development, Geography, and Economic Theory*, MIT Press [高中公男訳 (1999)『経済発展と産業立地の理論——開発経済学と経済地理学の再評価』文眞堂].
- 清成透子・山岸俊男 (1996)『コミットメント形成による部外者に対する信頼の低下』『実験社会心理学研究』Vol. 36, No. 1, pp. 56–67
- Lin, Nan (2001) *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press [筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳 (2008)『ソーシャル・キャピタル——社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房].
- Luhmann, N. (1973) *Vertrauen, ein Mechanismus der Reduktion sozialer Komplexität, 2., erw. Aufl.*, Enke [大庭健・正村俊之訳 (1990)『信頼——社会的な複雑性の縮減メカニズム』勁草書房].
- Luhmann, N. (1979) *Trust and Power*, Wiley.
- Marshall, Alfred (1920) *Principles of Economics, 8th ed.*, Macmillan & Co. [馬場啓之助訳 (1965)『経済学原理Ⅱ』東洋経済新聞社].
- 松島茂 (1998)『新しい中小企業論』伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編『産業集積の本質：柔軟な分業・集積の条件』有斐閣, pp. 25–48
- McCann, F. (2002) *Industrial Location Economics*, Edward Elgar [上遠野武司編訳 (2007)『企業立地行動の経済学——都市・産業クラスターと現代企業行動への視角』学文社].
- 内閣府政策統括官編 (2004)『地域の経済 2003 ——成長を創る産業集積の力』国立印刷局
- Misztal, B. (1996) *Trust in Modern Societies: The Search for The Bases of Social Order*, Polity Press.
- 中野勉 (2007)『巨大産業集積の統合メカニズムについての考察——社会ネットワーク分析からのアプローチ』『組織科学』Vol. 40, No. 3, pp. 55–65
- 額田春華 (1998)『産業集積における分業の柔軟さ』伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編『産業集積の本質：柔軟な分業・集積の条件』有斐閣, pp. 49–94
- Ohlin, B. (1933) *Interregional and International Trade*, Harvard University Press.
- 大塚章弘 (2008)『産業集積の経済分析——産業集積効果に関する実証研究』大学教育出版

- Parsons, T. (1963) "On the Concept of Influence", *Public Opinion Quarterly*, Vol. 27, pp. 37–62.
- Piore, M. J. & Sabel, C. F. (1984) *The Second Industrial Divide*, Basic Books [山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳 (1993)『第二の産業分水嶺』筑摩書房].
- Porter, M. (1990) *The Competitive Advantage of Nations*, Free Press [土岐坤・小野寺武夫・中辻 万治・戸成 富美子訳 (1992)『国の競争優位 上』ダイヤモンド社].
- Porter, M. (1998) *On Competition*, Harvard Business School Press [竹内弘高訳 (1999)『競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社].
- Putnam, Robert (1992) *Making Democracy Work: Civic Tradition in Modern Italy*, Princeton University Press [河田潤一訳 (2001)『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT 出版].
- Starrett, D. (1978) "Market Allocations of Location Choice in a Model with Free Mobility", *Journal of Economic Theory*, Vol. 17, No. 3, pp. 21–37.
- Weber, A. (1922) *Über den Standort der Industrien*, J.C.B. Mohr [日本産業構造研究所訳 (1966)『工業立地論』大明堂].
- 山田仁一郎・山下勝・若林直樹・神吉直人 (2007)「高業績映画プロジェクトのソーシャル・キャピタル——優れた日本映画の「組」はどのような社会ネットワークから生まれるのか?」『組織科学』Vol. 40, No. 3, pp. 41–54
- 安田雪 (1997)『ネットワーク分析：何が行為を決定するか』新曜社
- 安田雪 (2001)『実践ネットワーク分析——関係を解く理論と技法』新曜社
- Yamagishi, T. & Yamagishi, M. (1994) "Trust and Commitment in the United States and Japan", *Emotion and Motivation*, Vol. 18, No. 2, pp. 129–166.
- 山岸俊男・山岸みどり・高橋伸幸・林直保子・渡部幹 (1995)「信頼とコミットメント形成——実験研究」『実験社会心理学研究』No. 35, pp. 23–34
- 山岸俊男・渡部幹・林直保子・高橋伸幸・山岸みどり (1996)「社会的不確実性のもとでの信頼とコミットメント」『社会心理学研究』No. 11, pp. 206–216
- 山岸俊男 (1998)『信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会
- 山本健児 (2005)『産業集積の経済地理学』法政大学出版会